

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 宮武 孝誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 宮武 孝誠
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	14,114,676	14,251,855	23,336,993
経常利益 (千円)	2,175,530	2,056,483	1,389,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,069,404	1,185,269	826,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,185,173	1,144,784	960,883
純資産額 (千円)	9,751,741	10,546,090	9,526,961
総資産額 (千円)	22,612,720	23,429,694	19,347,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.95	66.45	46.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	44.5	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,721,951	4,006,652	777,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,432	236,154	700,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,079	1,210,596	96,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,307,874	1,979,983	5,013,641

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.75	81.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国や資源国等の景気減速、原油価格等の下落の影響懸念もあり、依然先行き不透明な状況となりました。

当建設関連業界におきましては、震災復興関連業務の他、国土強靱化対策等の国土防災・保全対策関連業務等を中心とした受注環境で推移しましたが、今後は公共投資全体としての緩やかな減少傾向が見込まれるとともに、震災復興関連業務の縮小など、厳しい市場環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦！」への取り組みを一層強化し、受注確保に向け、社会インフラメンテナンス支援事業、防災・環境コンサルティング事業、再生可能エネルギー支援事業、自治体行政支援サービス事業等、様々な事業展開を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が98億39百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、売上高は142億51百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は20億61百万円（前年同期は21億86百万円）、経常利益は20億56百万円（前年同期は21億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億85百万円（前年同期は10億69百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,386,132	5,394,979	5,609,847	5,221,265	776,284	173,714
建設コンサルタント	4,055,158	3,702,851	4,229,342	3,465,540	174,184	237,310
合計	10,441,290	9,097,831	9,839,190	8,686,806	602,100	411,024

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,602,747	60.9	8,621,410	60.5	18,663	0.2
建設コンサルタント	5,511,929	39.1	5,630,444	39.5	118,514	2.2
合計	14,114,676	100.0	14,251,855	100.0	137,178	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し40億82百万円増加の234億29百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し30億63百万円増加の128億83百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し10億19百万円増加の105億46百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億33百万円減少し、19億79百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加70億81百万円等により、40億6百万円（前年同期は37億21百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出1億56百万円等により、2億36百万円（前年同期は2億36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加14億80百万円等により、12億10百万円（前年同期は12億33百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、62百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.01
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	777	4.18
TDCソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	608	3.27
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静環検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島六丁目2番27号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,523	78.03

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,825,900	178,259	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	178,259	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	777,400	-	777,400	4.18
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	778,400	-	778,400	4.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,641	1,979,983
受取手形及び売掛金	6,088,315	13,169,829
仕掛品	1,034,470	1,036,145
原材料及び貯蔵品	412	412
その他	875,332	755,063
貸倒引当金	5,037	3,737
流動資産合計	13,007,136	16,937,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,388	182,962
航空機(純額)	3,427	22,294
機械及び装置(純額)	96,343	95,257
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	241,150	226,702
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,070,596	1,170,409
有形固定資産合計	1,893,509	1,997,229
無形固定資産		
ソフトウェア	658,082	674,535
その他	154,677	115,430
無形固定資産合計	812,760	789,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,060	1,627,418
その他	2,078,279	2,087,622
貸倒引当金	10,239	10,239
投資その他の資産合計	3,634,100	3,704,801
固定資産合計	6,340,370	6,491,996
資産合計	19,347,507	23,429,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,836	1,822,319
短期借入金	-	1,480,000
未払法人税等	324,846	893,892
前受金	988,253	657,801
賞与引当金	680,066	611,393
受注損失引当金	196,691	130,551
引当金	51,782	29,476
その他	1,550,804	1,735,674
流動負債合計	4,397,279	7,361,107
固定負債		
退職給付に係る負債	4,517,421	4,496,680
その他	905,844	1,025,815
固定負債合計	5,423,265	5,522,496
負債合計	9,820,545	12,883,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	5,114,457	6,174,871
自己株式	244,627	244,627
株主資本合計	9,020,066	10,080,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,983	232,937
退職給付に係る調整累計額	144,666	122,058
その他の包括利益累計額合計	409,650	354,996
非支配株主持分	97,244	110,613
純資産合計	9,526,961	10,546,090
負債純資産合計	19,347,507	23,429,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	14,114,676	14,251,855
売上原価	9,691,429	9,897,297
売上総利益	4,423,247	4,354,557
販売費及び一般管理費	1 2,237,077	1 2,293,164
営業利益	2,186,169	2,061,393
営業外収益		
受取利息	323	176
受取配当金	6,981	7,359
持分法による投資利益	5,283	6,592
受取保険料	11,115	155
その他	10,551	9,322
営業外収益合計	34,255	23,606
営業外費用		
支払利息	13,084	10,913
コミットメントフィー	3,188	3,443
シンジケートローン手数料	28,500	1,000
弔慰金	-	8,000
その他	121	5,159
営業外費用合計	44,894	28,516
経常利益	2,175,530	2,056,483
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	9,296	864
特別損失合計	9,296	864
税金等調整前四半期純利益	2,166,250	2,055,618
法人税等	1,093,574	855,827
四半期純利益	1,072,676	1,199,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,271	14,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,404	1,185,269

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,072,676	1,199,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,567	32,225
退職給付に係る調整額	62,929	22,780
その他の包括利益合計	112,497	55,006
四半期包括利益	1,185,173	1,144,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181,767	1,130,614
非支配株主に係る四半期包括利益	3,405	14,169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,166,250	2,055,618
減価償却費	345,959	389,647
賞与引当金の増減額(は減少)	21,752	68,673
受注損失引当金の増減額(は減少)	90,970	66,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,496	51,473
貸倒引当金の増減額(は減少)	888	1,300
受取利息及び受取配当金	7,305	7,535
支払利息	13,084	10,913
固定資産売却損益(は益)	16	-
固定資産除却損	9,296	864
売上債権の増減額(は増加)	7,718,004	7,081,514
たな卸資産の増減額(は増加)	321,498	1,674
仕入債務の増減額(は減少)	1,216,736	1,217,482
前受金の増減額(は減少)	25,590	330,451
その他の引当金の増減額(は減少)	48,953	22,306
その他	493,890	258,110
小計	3,229,986	3,698,431
利息及び配当金の受取額	7,779	7,955
利息の支払額	9,812	9,320
法人税等の支払額	489,932	306,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,721,951	4,006,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,054	79,828
有形固定資産の売却による収入	102	-
無形固定資産の取得による支出	112,623	156,510
関係会社株式の取得による支出	17,502	-
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
その他	645	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,432	236,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,480,000	1,480,000
配当金の支払額	124,864	124,855
リース債務の返済による支出	121,180	143,747
その他	875	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,079	1,210,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	1,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,725,404	3,033,657
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,279	5,013,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,307,874	1,979,983

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が137,456千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微でありませぬ。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
人件費	1,220,502千円	1,274,392千円
賞与引当金繰入額	174,177	165,369
退職給付費用	87,997	54,589
貸倒引当金繰入額	888	1,300

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,307,874千円	1,979,983千円
現金及び現金同等物	2,307,874	1,979,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,855	7	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円95銭	66円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,069,404	1,185,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,069,404	1,185,269
普通株式の期中平均株式数(株)	17,837,279	17,836,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。